

(案)

東近江市過疎地域持続的発展計画

(令和8年度～令和12年度)

目次

はじめに	1
1 趣旨	1
2 対象地域	1
第1章 基本的な事項	2
1 東近江市の概況	2
(1) 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要	2
(2) 過疎の状況	2
(3) 社会経済的発展の方向	3
2 人口及び産業の推移と動向	3
3 行財政の状況	8
4 地域の持続的発展の基本方針	10
5 地域の持続的発展のための基本目標	10
6 計画の達成状況の評価に関する事項	10
7 計画期間	10
8 公共施設等総合管理計画との整合	11
第2章 過疎対策	13
1 定住・移住・地域間交流の促進、人材育成	13
(1) 現況と問題点	13
(2) その対策	13
(3) 計画	13
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	14
2 産業の振興	14
(1) 現況と問題点	14
(2) その対策	15
(3) 計画	16
(4) 産業振興促進事項	18

(5) 公共施設等総合管理計画との整合	18
3 地域における情報化	18
(1) 現況と問題点	18
(2) その対策	19
(3) 計画	19
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	19
4 交通施設の整備、交通手段の確保	19
(1) 現況と問題点	19
(2) その対策	20
(3) 計画	21
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	22
5 生活環境の整備	22
(1) 現況と問題点	22
(2) その対策	24
(3) 計画	25
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	26
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上並びに増進	26
(1) 現況と問題点	26
(2) その対策	27
(3) 計画	28
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	28
7 医療の確保	29
(1) 現況と問題点	29
(2) その対策	29
(3) 計画	29
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	30
8 教育・スポーツの振興	30
(1) 現況と問題点	30

(2) その対策	30
(3) 計画	31
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	31
9 集落の整備	31
(1) 現況と問題点	31
(2) その対策	32
(3) 計画	32
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	32
10 地域文化の振興等	32
(1) 現況と問題点	32
(2) その対策	33
(3) 計画	33
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	33
11 再生可能エネルギーの利用促進	33
(1) 現況と問題点	33
(2) その対策	34
(3) 計画	34
(4) 公共施設等総合管理計画との整合	34

1 はじめに

2 1 趣旨

3 平成17年2月11日に1市4町（八日市市、永源寺町、五個荘町、愛東町及び
4 湖東町）が合併し誕生した東近江市は、平成18年1月1日に1市2町（東近江
5 市、能登川町及び蒲生町）による二度目の合併により、現在の姿となった。

6 令和2年国勢調査の結果を受け、令和4年4月1日から本市の旧永源寺町の
7 区域（以下「永源寺地域」という。）及び旧愛東町の区域（以下「愛東地域」
8 という。）が「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（以下「過疎
9 法」という。）」に基づき過疎地域に指定された。

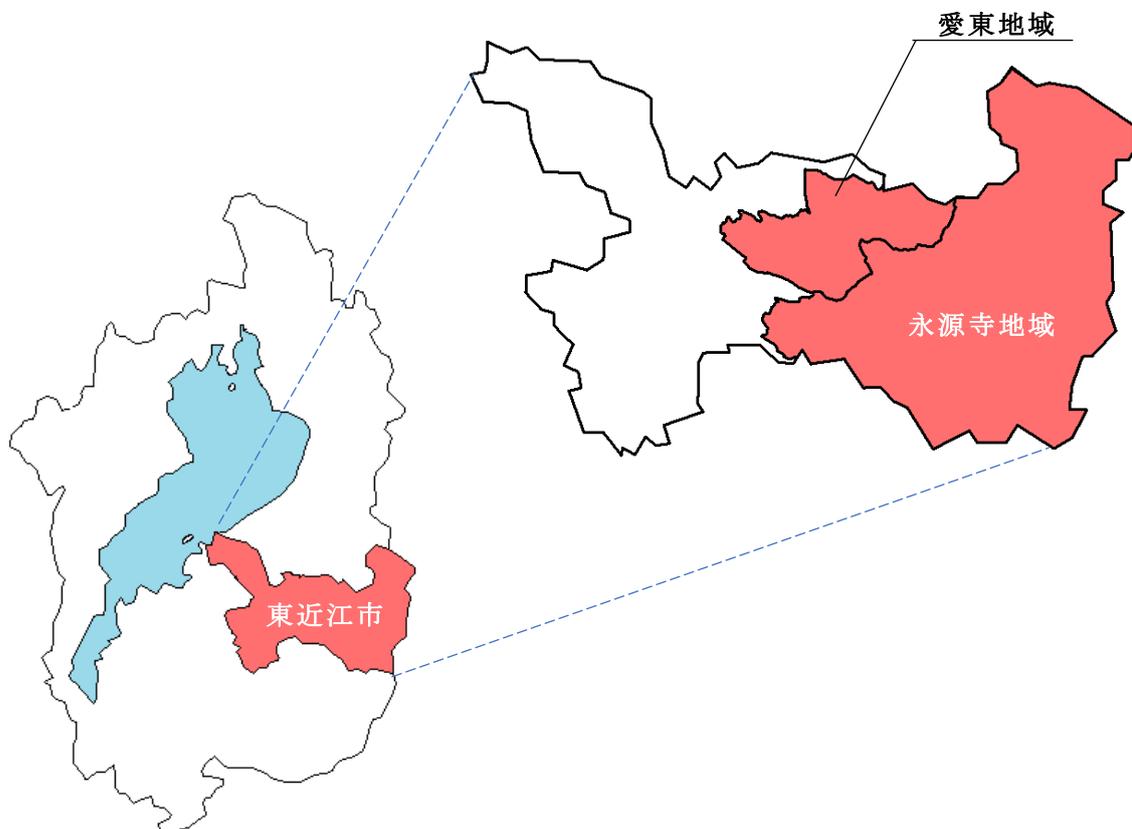
10 本計画は過疎法第8条第1項の規定に基づき、過疎地域に指定された両地域
11 の持続的発展に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため定めるもので
12 ある。

13

14 2 対象地域

15 本計画は、永源寺地域及び愛東地域（以下「本地域」という。）を対象とす
16 る。

17



1 第1章 基本的な事項

2 1 東近江市の概況

3 (1) 自然的、歴史的、社会的、経済的諸条件の概要

4 本市は、滋賀県の南東部に位置し、地形は東西に長く、鈴鹿山脈の麓で
5 は豊かな自然に恵まれたなだらかな丘陵地が広がっている。また、鈴鹿山
6 脈を源流とする一級河川愛知川が市内を琵琶湖まで流れ、一級河川日野川
7 とともにその流域に肥沃な大地を育み、自然と人の暮らしや生業が調和し
8 た森里川湖の原風景を感じることができる地域である。

9 市の面積は、388.37平方キロメートル（琵琶湖を含む。）で県の総面積
10 の9.7%を占めている。地目別に見ると、森林が56%と市域の半数を占め、
11 農地が21%、宅地は6%となっている。

12 日本のほぼ中央部、近畿圏と中京圏の中央に位置しており、古くから街
13 道が交わる交通の要衝であったことから、中世以降は市場町として栄え、
14 近世には近江商人の活躍が見られるなど、様々な地域との交流を通して数
15 多くの伝統や独自の地域文化を育んできた。

16 昭和40年代以降、名神高速道路八日市インターチェンジや周辺工業団地
17 を中心にIT関連工場をはじめ、電気・住宅・自動車関連など多様な企業
18 の進出があり、今日では内陸型の工業都市としての性格も有している。

19 交通網としては、名神高速道路八日市インターチェンジや蒲生スマート
20 インターチェンジをはじめ、国道8号、307号、421号、477号などが広域
21 幹線道路網を形成しており、特に、石樽トンネルが平成23年3月に開通し
22 たことによる中京圏との人や物の往来が活発化している。公共交通につい
23 ては、鉄道では近江鉄道線が市域の中心部を通過している。また、JR琵琶
24 湖線の能登川駅を有しており、近畿圏への通勤・通学圏となっている。バ
25 スは路線バスやコミュニティバスが運行されている。

26 (2) 過疎の状況

27 本地域は、本市の東部に位置し、鈴鹿山脈とそれに続く山地が大部分を
28 占め、小規模な集落が点在している。これらの地域では、進学による若年
29 層の流出や林業・農業等の第1次産業の衰退等により地域内に雇用が少な
30 いことから、就職先を地域外に求める若年層の流出により人口減少率が大き
31 くなっている。

1 このような地域については、これまでも総合計画をはじめ、各種計画に
2 基づき地域の持続的発展に向けた地域づくりを進めている。

3 (3) 社会経済的発展の方向

4 第3次東近江市総合計画において、本市の自然や歴史文化をはじめとし
5 た豊かな地域資源や特徴を最大限にいかし、以下のような取組により、「こ
6 このまちで素晴らしい人生を過ごしている」と実感できる潤いのあるまちを
7 目指すこととしている。

8 近畿最大の耕地面積を有する本市の農業については、担い手の確保・育
9 成の推進や地域内流通の仕組みの構築、製品のブランド化などによる第1
10 次産業の成長ともうかる農業の振興を図るとともに、持続可能な農業経営
11 を進めるためのスマート農業の導入や基盤整備の促進、農業の有する多面
12 的機能の維持増進、農村環境をいかした地域の活性化等を図る。

13 林業については、適切な森林管理を促進するため、林業の担い手の育成
14 を図るとともに、森林経営管理制度の推進や森林境界の明確化、専門知識
15 を有する人材活用、地域産木材の活用を促す主伐及び搬出間伐の施業地拡
16 大、木製品の開発、森林の有する多面的機能を発揮させるための取組等を
17 推進する。

18 商工業については、経済団体等と連携した中小企業支援や創業支援、異
19 業種間の交流等を通じた魅力ある商品開発など本市のブランド力を高める
20 とともに、企業の立地促進による雇用の創出、就労環境の向上など地域経
21 済の活性化につながる多様な商工業の振興を図る。

22 観光については、鈴鹿の山々や琵琶湖等の豊かな自然、由緒ある社寺、
23 木地師や近江商人の発祥の地をはじめとした奥深い歴史文化等の地域資源
24 に磨きをかけ、近畿圏と中京圏の結節点に位置する優位性をいかしつつ、
25 受入体制の充実や積極的な情報発信を行うなど交流人口の増加に努め、エ
26 コツーリズムなど「東近江市」らしいテーマを持った観光振興を図る。

28 2 人口及び産業の推移と動向

29 本市の人口（国勢調査）は、平成17年までは増加傾向にあったが、平成17
30 年の116,797人をピークに減少に転じ、令和2年の調査では112,819人とな
31 っている。

32 過疎地域に指定された永源寺地域では、人口が昭和55年から減少を続け、
33 平成7年から令和2年までの基準25年間の人口減少率が24%、愛東地域では、

1 人口が昭和60年から減少を続け、平成7年から令和2年までの25年間の人口
2 減少率が23%となっており、過疎地域指定の要件である23%以上である。

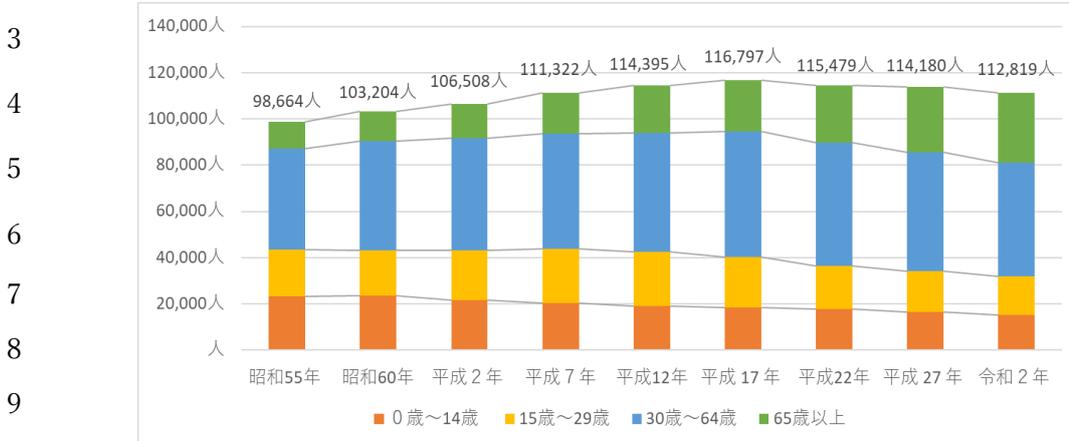
3 特に過疎地域における若年層の流出や少子高齢化の進行は、若年労働力の
4 不足や後継者不足等を招き、地域活力の低下の一因となっている。

5 国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に公表した将来人口推計では、
6 本市の総人口は令和32年に90,099人まで減少するとされている。

7 このため本市では、人口減少するなかでも持続可能で魅力あるまちを目指
8 すため、若者や女性をはじめ誰にも選ばれるまちづくりを推進するとともに、
9 若者が自分らしい生き方を選択できる社会環境の実現と地域資源の高付加価値
10 化による地方創生の実現を進め、東近江市人口ビジョンに掲げる令和27年
11 の目標人口を10万人、令和42年の目標人口を9万人としている。

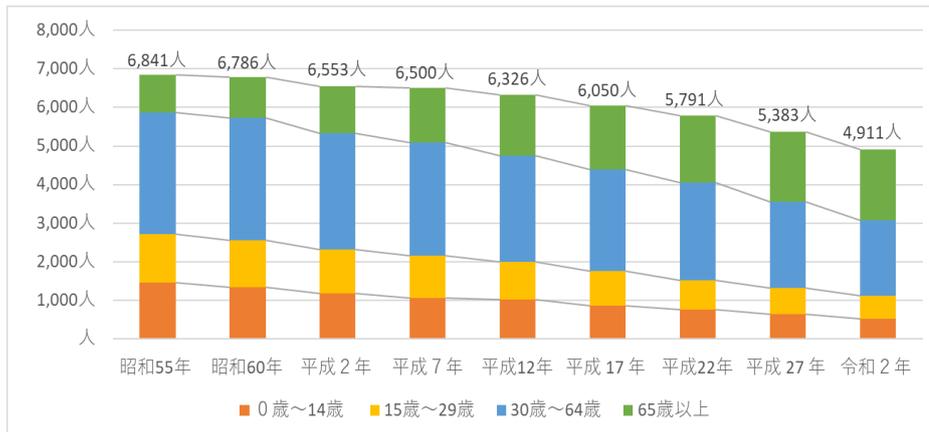
1 ○東近江市の人口推移

2 (全体)



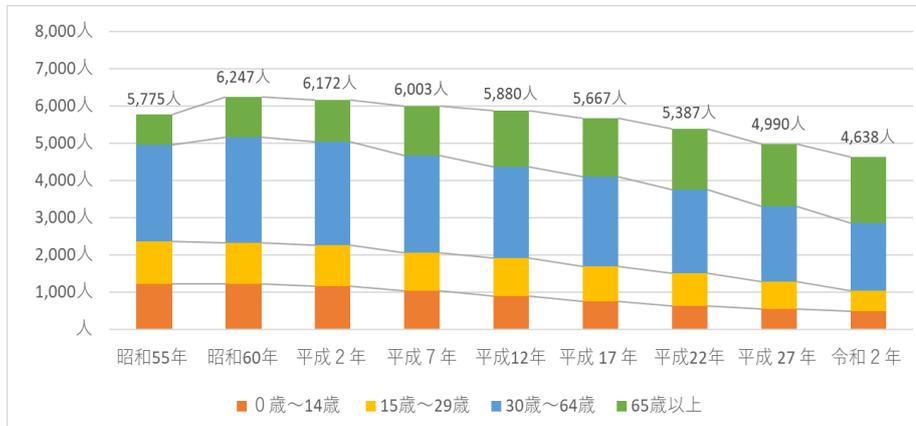
資料：各年国勢調査

12 (永源寺地域)



資料：各年国勢調査

23 (愛東地域)



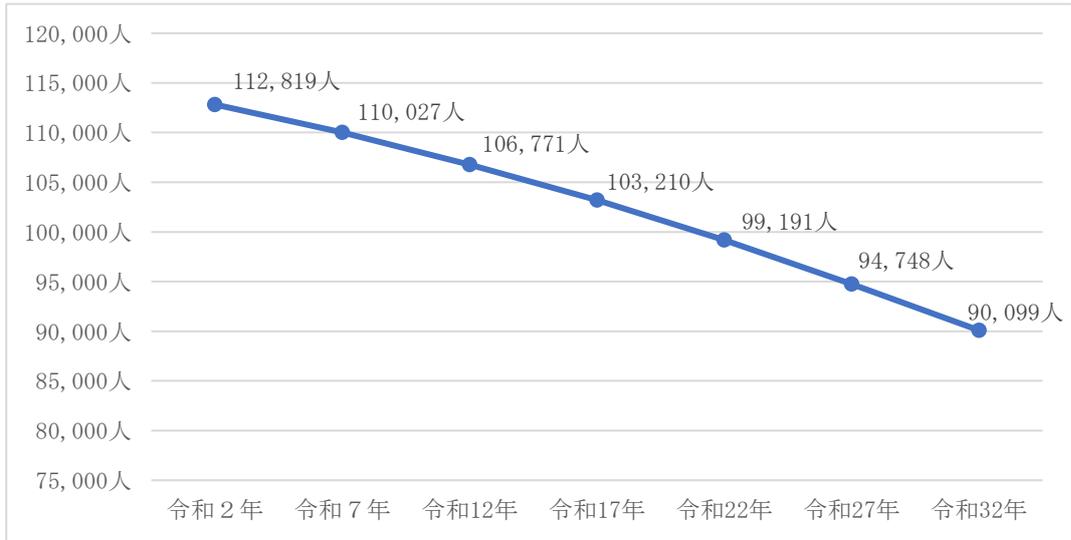
資料：各年国勢調査

区分	昭和55年	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		令和2年		
	実数	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	実数	増減	
総数	東近江市全体	98,664人	103,204人	4.6%	106,508人	3.2%	111,322人	4.5%	114,395人	2.8%	116,797人	2.1%	115,479人	-1.1%	114,180人	-1.1%	112,819人	-1.2%
	永源寺地域	6,841人	6,786人	-0.8%	6,553人	-3.4%	6,500人	-0.8%	6,326人	-2.7%	6,050人	-4.4%	5,791人	-4.3%	5,383人	-7.0%	4,911人	-8.8%
	愛東地域	5,775人	6,247人	8.2%	6,172人	-1.2%	6,003人	-2.7%	5,880人	-2.0%	5,667人	-3.6%	5,387人	-4.9%	4,990人	-7.4%	4,638人	-7.1%
0歳～14歳	東近江市全体	23,384人	23,649人	1.1%	21,685人	-8.3%	20,237人	-6.7%	19,246人	-4.9%	18,575人	-3.5%	17,689人	-4.8%	16,495人	-6.7%	15,176人	-8.0%
	永源寺地域	1,460人	1,350人	-7.5%	1,180人	-12.6%	1,058人	-10.3%	1,015人	-4.1%	870人	-14.3%	765人	-12.1%	634人	-17.1%	526人	-17.0%
	愛東地域	1,235人	1,231人	-0.3%	1,176人	-4.5%	1,049人	-10.8%	908人	-13.4%	761人	-16.2%	643人	-15.5%	566人	-12.0%	504人	-11.0%
15歳～64歳	東近江市全体	63,937人	66,742人	4.4%	69,983人	4.9%	73,420人	4.9%	74,726人	1.8%	75,980人	1.7%	72,126人	-5.1%	69,096人	-4.2%	65,768人	-4.8%
	永源寺地域	4,412人	4,374人	-0.9%	4,159人	-4.9%	4,033人	-3.0%	3,734人	-7.4%	3,527人	-5.5%	3,290人	-6.7%	2,921人	-11.2%	2,542人	-13.0%
	愛東地域	3,719人	3,942人	6.0%	3,866人	-1.9%	3,631人	-6.1%	3,466人	-4.5%	3,333人	-3.8%	3,119人	-6.4%	2,741人	-12.1%	2,348人	-14.3%
15歳から29歳(a)	東近江市全体	20,157人	19,581人	-2.9%	21,504人	9.8%	23,434人	9.0%	23,228人	-0.9%	21,659人	-6.8%	18,615人	-14.1%	17,680人	-5.0%	16,615人	-6.0%
	永源寺地域	1,261人	1,202人	-4.7%	1,147人	-4.6%	1,104人	-3.7%	979人	-11.3%	881人	-10.0%	759人	-13.8%	687人	-9.5%	594人	-13.5%
	愛東地域	1,131人	1,109人	-1.9%	1,097人	-1.1%	1,023人	-6.7%	1,016人	-0.7%	945人	-7.0%	864人	-8.6%	728人	-15.7%	538人	-26.1%
65歳以上(b)	東近江市全体	11,311人	12,813人	13.3%	14,763人	15.2%	17,662人	19.6%	20,351人	15.2%	22,240人	9.3%	24,632人	10.8%	28,095人	14.1%	30,209人	7.5%
	永源寺地域	969人	1,062人	9.6%	1,214人	14.3%	1,409人	16.1%	1,577人	11.9%	1,653人	4.8%	1,729人	4.6%	1,826人	5.6%	1,840人	0.8%
	愛東地域	821人	1,074人	30.8%	1,130人	5.2%	1,323人	17.1%	1,506人	13.8%	1,573人	4.4%	1,623人	3.2%	1,677人	3.3%	1,781人	6.2%
若年者比率(a)/総数	東近江市全体	20.4%	19.0%	-	20.2%	-	21.1%	-	20.3%	-	18.5%	-	16.1%	-	15.5%	-	14.7%	-
	永源寺地域	18.4%	17.7%	-	17.5%	-	17.0%	-	15.5%	-	14.6%	-	13.1%	-	12.8%	-	12.1%	-
	愛東地域	19.6%	17.8%	-	17.8%	-	17.0%	-	17.3%	-	16.7%	-	16.0%	-	14.6%	-	11.6%	-
高齢者比率(b)/総数	東近江市全体	11.5%	12.4%	-	13.9%	-	15.9%	-	17.8%	-	19.0%	-	21.3%	-	24.6%	-	26.8%	-
	永源寺地域	14.2%	15.6%	-	18.5%	-	21.7%	-	24.9%	-	27.3%	-	29.9%	-	33.9%	-	37.5%	-
	愛東地域	14.2%	17.2%	-	18.3%	-	22.0%	-	25.6%	-	27.8%	-	30.1%	-	33.6%	-	38.4%	-

資料：各年国勢調査

21

1 ○東近江市の人口推計



2

3 資料：国立社会保障・人口問題研究所による日本の地域別将来人口（令和5年推計）

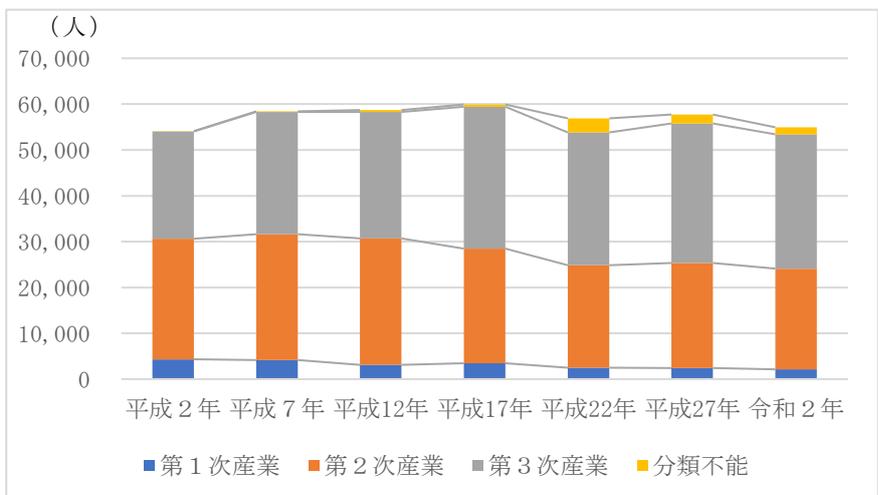
4

5 産業別就業人口の動向を見ると、令和2年の第1次産業は平成2年と比較して
 6 半数以下と大きく減少し、第3次産業が増加している。令和2年国勢調査による
 7 と就業人口構成は、第1次産業が3.9%、第2次産業が40.0%、第3次産業が
 8 53.4%である。

9 また、令和2年国勢調査の結果で見ると、第1次産業における60歳以上の就業
 10 者が7割以上を占めている。このような高齢化の進んでいる産業では、今後就業
 11 者の減少により、その産業自体の維持も困難になるおそれがある。

12

13 ○産業別就業人口



14

15 資料：各年国勢調査

(人)

	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
第1次産業	4,333	4,184	3,080	3,461	2,486	2,412	2,134
第2次産業	26,317	27,439	27,602	25,023	22,342	22,910	21,979
第3次産業	23,404	26,663	27,588	30,954	29,036	30,457	29,308
総数	54,131	58,414	58,729	59,923	56,880	57,721	54,938

1 資料：各年国勢調査

2 ※総数は分類不能の産業が含まれるため、各産業の合計数と一致しない。

3

4 3 行財政の状況

5 近年、合計特殊出生率及び出生数の低下や人口減少、少子高齢化が進む状
6 況の中、地方税など経常的な収入の減少が危惧されている。併せて、社会保
7 障施策のニーズが高まっている状況から、経常経費の予算総額に占める割合
8 が高くなり、更なる財政の硬直化が懸念される。こうした現状を踏まえ、こ
9 れまで以上に行政改革に積極的に取り組むとともに、地域の特性をいかした
10 持続的な発展を推進し、過疎対策をはじめ、人口減少・少子高齢化対策への
11 取組を推進していく必要がある。

12

1 ○東近江市財政の状況

(千円)

区 分	平成 22 年度	平成 27 年度	令和 2 年度
歳入総額A	49,118,606 (構成比)	51,488,609 (構成比)	64,664,003 (構成比)
一般財源	36,255,299 (73.8)	36,059,619 (70.0)	36,250,531 (56.1)
国庫支出金	5,576,564 (11.4)	5,274,338 (10.2)	18,856,179 (29.2)
都道府県支出金	2,670,938 (5.4)	3,375,304 (6.6)	3,469,081 (5.4)
地方債	1,948,400 (4.0)	3,475,900 (6.8)	3,072,121 (4.8)
うち過疎対策事業債	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
その他	2,667,405 (5.4)	3,303,448 (6.4)	3,016,091 (4.7)
歳出総額B	47,074,234	49,693,566	62,643,632
義務的経費	22,122,531 (45.0)	21,773,304 (42.3)	24,479,253 (37.9)
投資的経費	5,188,129 (10.6)	7,429,322 (14.4)	6,636,521 (10.3)
うち普通建設事業	5,184,344 (10.6)	7,361,974 (14.3)	6,567,881 (10.2)
その他	19,763,574 (40.2)	20,490,940 (39.8)	31,527,858 (48.8)
過疎対策事業費	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)
歳入歳出差引額C (A-B)	2,044,372	1,795,043	2,020,371
翌年度へ繰越すべき財源D	372,204	377,462	320,650
実質収支C-D	1,672,168	1,417,581	1,699,721
財政力指数	0.730	0.666	0.623
公債費負担比率	19.5%	17.0%	18.3%
実質公債費比率	12.9	7.7	8.8
起債制限比率	—	—	—
経常収支比率	78.5	85.5	88.7
将来負担比率	—	—	—
地方債現在高	55,004,078	58,394,155	54,279,645

2

3

4 ○主要公共施設等の整備状況

区分	昭和55 年度末	平成2 年度末	平成12 年度末	平成22 年度末	令和 2 年度末
市 町 村 道					
改良率 (%)	22.89	46.27	53.73	76.26	76.97
舗装率 (%)	66.6	90.3	97.7	95.17	95.33
農 道					
延長 (m)	684,282	558,064	562,449	237,209	236,702
耕地 1 ha 当たり農道延長 (m)	69.1	58.1	60.9	—	—
林 道					
延長 (m)	87,538	88,725	91,315	78,279	78,314
林野 1 ha 当たり林道延長 (m)	5.08	5.66	6.43	—	—
水道普及率 (%)	95.3	97.6	97.8	98.3	98.3
水洗化率 (%)	—	22.6	51.0	78.0	88.4
人口千人当たり病院、 診療所の病床数 (床)	12.22	12.40	12.85	13.79	12.97

5

1 4 地域の持続的発展の基本方針

2 過疎地域に指定された本地域だけではなく、市内全体でも少子高齢化が進
3 んでいることから、市内他地域との事業調整を図りながら、市全体で均衡あ
4 る発展を図っていく必要がある。そのため、第3次東近江市総合計画に掲げ
5 るまちづくりの基本方針に基づき、過疎地域の持続的発展を目指した事業に
6 取り組むこととする。

7 基本方針1 住み続けたいと実感できる自立したまち

8 基本方針2 質の高い暮らしが享受できるまち

9

10 5 地域の持続的発展のための基本目標

11 地域の持続的発展を目指すためには、全ての人が安心して暮らし続けるこ
12 とができる地域社会づくりを行うことが重要である。については、本地域だけ
13 ではなく市全域に係る課題として捉え、本市の持続的発展のための基本目標
14 は、東近江市人口ビジョンの将来人口の見通しを準用し、令和12年の目標人
15 口を107,393人とする。

16

17 6 計画の達成状況の評価に関する事項

18 計画期間完了年度に達成状況等の評価を行い、その結果を議会に報告する
19 とともに、市ホームページで公表するものとする。

20

21 7 計画期間

22 計画期間は、令和8年度から令和12年度までの5年間とする。

23

24

1 8 公共施設等総合管理計画との整合

2 長期的な視点から公共施設等を総合的かつ計画的に管理していくため、平
3 成29年3月に「東近江市公共施設等総合管理計画」（以下「総合管理計画」
4 という。）を策定（令和6年3月改訂）し、その中で基本方針を次のとおり掲
5 げている（基本方針のみ抜粋）。

公共施設等については、第2期東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月策定、令和5年3月改定）において、基本目標「誰もが安心して暮らせる豊かな東近江市の創生」の一つとして「既存ストックマネジメントと都市機能の強化」（道路、橋梁、トンネル、公園等インフラ施設の適切な維持管理、公共施設の適正な維持管理と市民ニーズに応じた機能転換や売却、除却等の検討）を図り、公共施設等の長寿命化を推進し、需要を見極めながら整備・再編・更新を進めていくこととしています。

①公共施設（建物）に関する基本方針

方針 1【施設の長寿命化の推進】

- ・サービスの重要性や地域ニーズ等を勘案し、施設の長寿命化を図ります。
- ・法定点検をはじめとする定期的な点検管理を行います。
- ・安全安心な運営と維持管理に努めます。
- ・長寿命化と併せて耐震性の確保を進めます。

方針 2【保有量の適正化】

- ・今後のまちづくりや需要予測を基に適正な施設配置に努めます。
- ・施設類型ごとに計画的な維持、修繕、更新を行います。
- ・民間資金（PPP／PFI等）等の活用も視野に入れ、財源確保に努めます。

方針 3【運営の効率化】

- ・多様なニーズに対応した運営形態の見直しを図ります。
- ・行政が提供すべきサービス内容を検証し、見直しを図ります。
- ・利用者負担の公平性を確保します。

②インフラ施設に関する基本方針

インフラ施設については、策定済の長寿命化計画及び個別施設計画を基本に維持管理や更新等に取り組みます。

方針 1【施設の計画的な整備】

- ・地域の特性や市民の利便性など利用状況に応じて計画的に整備を進めます。
- ・事業効果や利用状況を勘案し、適切な規模で整備を行います。

方針 2 【施設の長寿命化の推進】

- ・ 策定済の長寿命化計画及び個別施設計画に基づき、類型ごとに長寿命化を推進します。
- ・ 点検、診断を通じて対策の優先度を整理し、安全安心なインフラ施設を将来にわたって継承していきます。
- ・ 施設の耐震化等を図ることにより、災害時の安全性の確保を優先的に行います。

方針 3 【適切な維持保全】

- ・ 予防保全型の考え方を重視した維持管理により、突発的に起こる修繕経費の削減を通じて、コストの低減と財政負担の平準化を図ります。
- ・ 研修制度や講習会等を積極的に活用し、職員の維持保全に係る技術力の向上及び承継を目指します。

1

2 本計画における公共施設等の整備に当たっては、上記の総合管理計画の基
3 本方針に基づき行うものとする。

4

1 第2章 過疎対策

2 1 定住・移住・地域間交流の促進、人材育成

3 (1) 現況と問題点

4 本市の中でも本地域は、特に人口減少や少子高齢化が進行していること
 5 から、今後、集落機能の低下や地域活動の維持が困難になるなど、住民自
 6 治機能が十分に発揮できなくなる可能性がある。そのため、官民が連携し、
 7 定住移住希望者の受入体制の充実や情報発信の強化、地域と関わりをもつ
 8 交流・関係人口の創出や拡大を推進し、持続可能な地域社会の形成に向け
 9 て継続的に取り組むことが必要である。

10 (2) その対策

11 市に移住相談窓口を設け、移住相談会や移住体験事業等の実施、しが I
 12 J U相談センターと連携して大都市圏への情報発信を行うことにより U I
 13 J ターンの促進を図るとともに、住宅取得や空家活用の支援、就労支援等
 14 定住移住につながる効果的な取組を行う。また、鈴鹿10座の保全・活用や
 15 エコツーリズムの推進等、地域間交流の促進を図る。

16 人材育成については地域おこし協力隊の活用等外部人材を積極的に登用
 17 し、地域住民との連携により地域活性化を図るとともに、新たな地域の担
 18 い手の確保・育成を推進する。

19 (3) 計画

20 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	定住・移住・地域間交流の促進、人材育成		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 地域間交流	森の文化推進事業	市	
2 過疎地域持続的発展特 別事業			
(1) 定住・移住	定住移住相談事業（窓口、 W E B、相談会）	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	移住体験事業（ツアー）	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	移住推進 P R 事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	お試し居住住宅の設置、運 営	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	市民子育て住宅取得事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	市民結婚新生活支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	市民定住住宅リフォーム事 業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	Uターン者住宅取得事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

	空家バンク事業	市 団体	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	空家等改修費補助金事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	結婚サポート連絡会	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	東近江市移住推進奨励金制度	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) 地域間交流	鈴鹿10座の保全・活用	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	100年の森づくりビジョンの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	エコツーリズムの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(3) 人材育成	地域おこし協力隊推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

1 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

2 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要な事業を適切か
3 つ計画的に実施する。

4

5 2 産業の振興

6 (1) 現況と問題点

7 ア 農業

8 農業者の高齢化等による担い手不足、遊休農地の増加や有害鳥獣被害
9 等により安定した農業経営の維持・確立が課題となっており、収益性と
10 生産性の高い農業経営を確立する必要がある。

11 また、中山間地域においては、水源涵養機能や洪水防止機能などの多
12 面的機能を有しており、農地の保全に対する継続した支援が必要である。

13 農業者の所得安定や地産地消の推進など地域課題解決のために設立し
14 た地域商社「株式会社東近江めぐりステーション」が行う地域内中規模
15 流通の取組は、新規就農者や集落営農など地域農業の担い手の経営安定
16 を図り、農産品の地域内自給率を向上させ、地域を活性化させることか
17 ら、今後もその活動を支援する必要がある。

18 「道の駅あいとうマーガレットステーション」は、地域住民や域外か
19 らの観光客が利用する物販・交流施設であることから、産業振興及び地
20 域活性化を進めていく拠点として強化を図る必要がある。

21 イ 林業

22 市の総面積のうち約56%を森林が占め、多くが鈴鹿山脈の山間部にあ
23 り、その約半分は国定公園などの自然公園に位置付けられている。森林
24 の所有形態は97%を民有林が占めており、そのうち個人所有が約3割、
25 公団・公社所有が約2割、社寺、会社、集落所有がそれぞれ約1割で、

1 個人所有が最も多くなっている。また、森林のうち、人工林は約3割で
2 あり、その多くが主伐期を迎えている。

3 森林資源の有効利用や林業経営の安定を図るためには、森林境界の明
4 確化や担い手の育成に努めるとともに、森林が持つ多面的な機能を活用
5 するための適正管理を行う必要がある。

6 ウ 商工業

7 良好な買物環境は、日常生活の基盤であり、地域で生活を営む上で不
8 可欠なものであるが、流通環境の変化や区域内人口の減少により商店が
9 減少し、高齢者が食品や日用品などの買物に困るなど、買物弱者への対
10 応が必要である。

11 地域の産業においては、事業者の高齢化や後継者不足による休廃業が
12 進んでいることから、事業承継への支援や既存企業等の競争力の強化な
13 どの経営支援に加え、起業や新たな事業展開への支援が必要である。

14 また、生活の基礎となる働く場の創出については、中山間地域である
15 本地域には大きな企業や事業所等の進出は少ないため、多様性のある豊
16 かな自然等の地域の特性をいかした事業の展開等により雇用を創出する
17 とともに、多様な働き方を支援する環境整備等を行う必要がある。

18 エ 観光

19 本地域には、紅葉で有名な永源寺や聖徳太子によって創建された百済
20 寺をはじめとした歴史のある社寺や木地師文化発祥の地などの歴史文化、
21 鈴鹿の山々などの地域資源が数多くある。それらをいかした観光メニュ
22 ーの創出等を図り、地域資源に磨きをかけ魅力向上へとつなげる必要が
23 ある。

24 また、市の東の玄関口に位置する「道の駅奥永源寺溪流の里」は、観
25 光交通・情報発信の拠点として交流人口の拡大へとつながるよう機能強
26 化をしていく必要がある。

27 (2) その対策

28 ア 農業

29 将来にわたって安定した経営を実現するため、多様な担い手の確保や
30 育成を図るとともに、地産地消の推進とその拠点となる道の駅の機能強
31 化や施設の長寿命化、地域内流通の仕組みづくり、獣害対策の強化、農
32 商工福連携、農産品のブランド化をはじめ、もうかる農業の確立等を図
33 り、農水産業の振興を図る。

また、農業生産を支える優良な農地を保全するとともに、持続可能な農業経営を進めるための基盤整備の促進、農業の有する多面的機能の維持増進やスマート農業の導入など、農村環境をいかした地域の活性化等を図る。

イ 林業

木材生産の効率化と生産量の拡大、多様な需要に応え得る生産構造への転換、生産から流通・加工・利用に至るまでの関係者の連携体制の構築を図る。さらに、公共施設及び一般建築において市内産木材をはじめとする地域産木材（びわ湖材）の利用を推進する。

ウ 商工業

商工業については、安心して買い物ができる環境づくりや既存事業者の後継者対策、地域資源を活用した創業支援、異業種間の交流等を通じた魅力ある商品開発など本市のブランド力を高めるとともに、企業支援や質の高い雇用の創出、地域内で仕事ができるワーキングスペースの整備、就労環境の向上など地域経済の活性化につながる多様な商工業の振興を図る。

エ 観光

観光については、鈴鹿の山々の緑、琵琶湖等の豊かで多様性のある自然、悠久の歴史をもつ社寺、木地師文化発祥の地をはじめとした奥深い歴史文化等の地域資源に磨きをかけ、近畿圏と中京圏の結節点に位置する優位性をいかしたエコツアーの実施やアウトドアライフの推進等、観光誘客に必要な環境整備等受入体制の充実、幅広い情報発信、滞在時間を増やす取組など交流人口、関係人口の増加に努めることで、本市の知名度向上と観光物産振興を図る。

(3) 計画

事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	産業の振興		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 基盤整備			
(1) 農業	ほ場整備事業	県 市	
	かんがい排水事業	県 市	
	ため池等整備事業	県 市	

	ほ場整備事業	県市	
	かんがい排水事業	県市	
	ため池等整備事業	県市	
	土地改良施設整備事業	県市	
	農道整備事業	県市	
	保全高度化事業	県市	
(2) 林業	森林経営管理事業	市	
	林道整備・林道維持管理事業	市	
	森林環境保全事業	市	
	間伐対策事業	市	
	災害に強い森林整備事業	市	
	治山事業	市	
	木材利用促進事業	市	
2 観光又はレクリエーション	観光受入体制強化事業	市	
	オーバーツーリズム対策事業	市	
	道の駅再整備・機能強化事業	市	
	鈴鹿10座の保全・活用事業	市	
	森の文化推進事業	市	
	観光トイレ整備事業	市	
	百済寺境内便益施設整備事業	市	
3 過疎地域持続的発展特別事業			
(1) 農林水産業	新規就農等担い手育成	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	スマート農業推進事業	市 団体	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	特産物生産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	高収益野菜生産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	農業用機械導入支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	農業振興地域整備促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	畜産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	環境農業推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	水産業振興対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	獣害対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	ため池等整備事業	県市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	施業集約化促進組織支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	政所茶特産品化推進事業支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	中山間地域等直接支払交付金	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) 商工業	企業立地等推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	創業・事業承継支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(3) 観光	森の文化推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

	百済寺境内便益施設整備事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	観光施設管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	アウトドアライフ推進事業	市 協議会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	エコツーリズムの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	観光受入体制強化事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	オーバーツーリズム対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(4) その他	地域おこし協力隊活動支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	100年の森づくりビジョンの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

1 (4) 産業振興促進事項

2 ア 産業振興促進区域及び振興すべき業種

産業振興促進区域	業種	計画期間	備考
永源寺地域、 愛東地域	製造業、情報サービス業等、 農林水産物等販売業及び旅館業	令和8年度から 令和12年度まで	

3 イ 当該業種の振興を促進するために行う事業の内容

4 上記(2)及び(3)に記載のとおり。

5 ウ 他市町との連携

6 産業振興においては、他市町との連携に努める。

7 (5) 公共施設等総合管理計画との整合

8 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
9 つ計画的に実施する。

10

11 3 地域における情報化

12 (1) 現況と問題点

13 急速な情報化が進展する中で過疎地域の生活を維持していくため、情報
14 化の推進は極めて重要な施策である。地域住民の生活の利便性向上、産業
15 の振興、地域公共交通の活性化、物流の確保等を図るため、地域における
16 情報化の強化を図る必要がある。

17 電気通信施設については、ケーブルテレビの導入により光ファイバー網
18 の構築、インターネットのブロードバンド化の整備や移動通信用鉄塔の建
19 設による携帯電話通話エリアの拡大などが行われてきた。企業によるテレ
20 ワークの導入など、急速に進む働き方の多様化に対応するため、更なる情
21 報通信環境の高度化を進める必要がある。

1 (2) その対策

2 安定的な情報通信環境の維持、確保を図るとともに、情報通信サービスの
3 高度化を進め、デジタル技術を活用したテレワーク環境づくりや観光施
4 設等における公衆無線LANの強化などデジタルを活用した地域活性化を
5 図る。

6 (3) 計画

7 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	地域における情報化		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 電気通信施設等情報化 のための施設			
(1) 防災行政用無線 設備	防災無線の維持管理、更新事業	市	
(2) 告知放送施設	防災情報告知放送システムの維持管 理、更新事業	市	
(3) その他の情報化 のための施設	光伝送路網・ネットワーク施設等の 維持管理、更新事業	市 民間	
2 その他	観光機能強化事業	市	

8 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

9 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
10 つ計画的に実施する。

12 4 交通施設の整備、交通手段の確保

13 (1) 現況と問題点

14 ア 国・県道

15 永源寺地域には、東西に国道421号が通り、平成23年には石樽トンネ
16 ルが開通したことで、近畿圏と中京圏を結ぶ主要道路となったが、大型
17 車の離合が困難な部分があり、う回路もないため道路整備事業の完成が
18 待たれる状況である。愛東地域には、国道307号が縦断するように通っ
19 ており、これらの国道は周辺地域を結ぶ広域基幹道路であると同時に住
20 民の生活道路として使われている。

21 主要地方道多賀永源寺線や一般県道百済寺甲上岸本線は、地域と周辺
22 地域を結ぶ主要な道路であることから、県と連携し、道路の改良、大雨
23 による道路の通行止め及び冬期の積雪による交通障害への対策が急務で
24 ある。

1 イ 市道

2 市内には市道が約879キロメートルあり、地域の生活道路として利用
3 されている。これらの整備については、引き続き道路改良事業に取り組
4 んでいく必要がある。

5 また、本地域は市内でも積雪量が多い地域であり、道路等を安心して
6 通行できるよう除雪を行う必要がある。

7 ウ 農道・林道

8 農道・林道は農林業の基盤強化を図るため、計画的に整備を行ってき
9 ており、引き続き適正な維持管理を行う必要がある。また、作業道につ
10 いても、適正な維持管理を促す必要がある。

11 エ 路線バス等

12 (ア) 永源寺地域

13 地域幹線交通である近江バス御園線の運行を支援するとともに、市
14 のコミュニティバスとしてちょこっとバス市原線、政所線、甲津畑線
15 を運行している。また、コミュニティバスを補完する移動手段として、
16 自動運転技術（レベル2相当）による運行を奥永源寺地域で実施して
17 いる。

18 (イ) 愛東地域

19 愛荘町と共同で運行しているコミュニティバス角能線の運行を支援
20 するとともに、ちょこっとバス愛東線、予約制乗合タクシーであるち
21 よこっとタクシーを運行している。

22 これらの路線バス、予約制乗合タクシーは、中心市街地、病院、駅、
23 商業施設から離れた地域に暮らす住民にとっては通勤・通学をはじめ、
24 電車利用、医療機関への通院や日常生活用品の買い物など、生活して
25 いく上で不可欠なものとなっている。しかし、路線の維持確保に必要
26 となる公的な支援の増加など、維持存続のために様々な課題に対応す
27 る必要がある。

28 (2) その対策

29 ア 国・県道

30 県と連携し、国・県道等の改良や災害対策等の推進を図る。

31 イ 市道

32 東近江市道路整備アクションプログラムに基づき、道路整備の推進を
33 図る。

- 1 また、積雪時には、道路の通行を確保するため除雪を行う。
- 2 ウ 農道・林道
- 3 農道・林道については、適正な維持管理を図る。
- 4 エ 路線バス等
- 5 地域の暮らしを支え、学生や高齢者等の移動手段を確保していくため、
- 6 東近江市地域公共交通計画に基づき、路線バスやコミュニティバス等の
- 7 連携による効率的・効果的な公共交通ネットワークの形成により、利便
- 8 性の高い持続可能な地域公共交通の構築を図る。

9 (3) 計画

10 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	交通施設の整備、交通手段の確保		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 市町村道			
(1) 道路	道路長寿命化対策事業	市	
	道路新設改良事業	市	
	交通安全施設整備事業	市	
	道路維持管理事業	市	
	雪寒対策事業	市	
(2) 橋りょう	橋梁長寿命化対策事業	市	
2 農道	農道維持管理事業	市	
3 林道	林道整備事業	市	
4 自動車等			
自動車	除雪機整備事業	市	
	コミュニティバス車両購入事業	市	
5 過疎地域持続的発展 特別事業			
(1) 公共交通	ちょこっとバス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	ちょこっとタクシー運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	コミュニティバス少量貨物輸 送事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	バスロケーションシステム等 導入事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	自動運転サービス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	待合所環境整備	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	デマンド型予約配車システム 導入事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) その他	除雪機購入補助事業	自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
6 その他	国道・県道単独道路改築事業	県	

1 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

2 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
3 つ計画的に実施する。

4
5 5 生活環境の整備

6 (1) 現況と問題点

7 ア 水道施設

8 安全で安心な水道水を安定的に供給していくため、施設の適正な維持
9 管理が必要である。また、高度経済成長期等に急速に整備された水道施
10 設の老朽化が進行していることから、施設の計画的な更新及び長寿命化
11 並びに耐震化が重要かつ喫緊の課題である。

12 愛東地域については、一部事務組合である愛知郡広域行政組合が運営
13 しており、施設の更新、長寿命化等について連携しながら対応していく
14 必要がある。

15 イ 汚水処理施設

16 本市は、流域関連公共下水道において、湖南中部処理区と東北部処理
17 区の2つの処理区に分かれており、東北部処理区において、平成27年度
18 以降、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続を進めている。今後
19 も、愛東地域において継続して県が整備を進める流域下水道延伸計画に
20 合わせ、農業集落排水処理施設からの接続事業を推進する必要がある。

21 また、農業集落排水処理施設において、施設の老朽化が進行している
22 ことから、適正な維持管理を図るため、既存施設の長寿命化や耐震化が
23 課題となっている。

24 下水道等の処理区域外については、合併処理浄化槽の設置を推進して
25 いるが、設置済みの合併処理浄化槽の経年劣化による機能低下や躯体の
26 破損への対策を講じる必要がある。

27 ウ 消防・救急

28 消防・救急業務のうち常備消防については、一部事務組合である東近
29 江行政組合において共同処理している。非常備消防については市が設置
30 しており、東近江行政組合と市が緊密な連携の下、年次計画を立て消防
31 力の整備充実を図っている。東近江行政組合が実施する救急体制につい
32 ては、救急業務の高度化に対応した体制の整備充実を進める必要がある。

1 また、近年、アウトドアの人気の高まり、登山やキャンプ、川遊び等
2 で鈴鹿の山々に訪れる人が急増している。これに伴い、道迷いや水難事
3 故等が多発しており対策が課題となっている。

4 エ 防災

5 災害を未然に防止するためには、危険箇所の改修を早急に進める必要
6 がある。また、市、県、東近江行政組合、警察等の関係機関が連携する
7 とともに、自治会などにおける自助・共助の仕組みづくりなど安心して
8 暮らせる地域社会づくりを進める必要がある。

9 オ 河川・法定外公共物

10 一級河川の河川愛護活動事業、法定外公共物（里道・水路）の維持管
11 理を自治会が行っているが、高齢化が進み、自治会の担い手が減少し作
12 業の負担が増えている。また、法定外公共物の維持管理軽減には、里道
13 の舗装、水路の護岸整備などを進める必要がある。

14 カ 地籍調査

15 明治時代の地租改正で作成された公図が現在も使用されている地域が
16 多く、土地の境界が明確でない。

17 迅速な災害復旧、土地トラブルを未然に防ぐためには、土地の境界を
18 明確にする必要がある。

19 キ 公園施設

20 公園は市民の身近な場所で、散策、遊び、休息、スポーツ等のレクリ
21 エーションや健康的な生活に必要な活動を楽しめる貴重な憩いの場であ
22 り、災害時には避難場所としての機能も持ち、適切に管理する必要があ
23 る。また、市が管理する公園の遊具等の老朽化に対応する必要がある。

24 ク ごみ処理施設

25 一部事務組合である中部清掃組合の構成市町として、緊密な連携のも
26 と、既存施設の適正な運営管理や効率的な収集運搬体制の構築を図ると
27 ともに、環境負荷の少ない社会の実現のため、ごみ排出量の削減とリサ
28 イクル率の向上を目指す必要がある。また、中部清掃組合の日野清掃セ
29 ンター及び能登川清掃センターは、老朽化が進んでおり、施設の更新や
30 改修等を進める必要がある。

1 (2) その対策

2 ア 水道施設

3 水道事業が、将来にわたり安全・安心で安定した水道水を提供し続け
4 ていくため、「強じん」「持続」「安全」の三つの観点を基に、東近江市水
5 道事業施設整備計画（アセットマネジメント）に基づき、老朽化施設の
6 更新及び長寿命化並びに施設の耐震化を行う。

7 イ 汚水処理施設

8 公共下水道では、農業集落排水処理施設からの接続事業を推進すると
9 ともに、ストックマネジメントに基づき、下水道施設を計画的かつ効率
10 的に管理を行う。また、下水道総合地震対策事業において、地震時に影
11 響が大きいと考えられる地域を中心に下水道施設の耐震性能を確保する。

12 農業集落排水処理施設では、最適整備構想に基づき維持管理適正化計
13 画を策定し、施設の長寿命化を図るとともに省エネルギー技術の導入等
14 を検討する。

15 合併処理浄化槽では、適正な維持管理を行う適正維持管理助成事業や
16 経年劣化等による機能低下を起こした合併処理浄化槽を更新する設置整
17 備事業（更新）を推進する。

18 ウ 消防・救急

19 東近江行政組合の公共施設等総合管理計画、東近江市公共施設等総合
20 管理計画及び車両等更新計画に基づき管理を行う。また、消火体制の充
21 実を図るため、計画的に適正箇所への耐震性貯水槽の設置、消防ポンプ
22 自動車や小型動力ポンプを配備するなど、消防施設や機械器具の更新・
23 充実を図る。また、山岳遭難や水難救助に対する体制の充実を図る。

24 エ 防災

25 災害を未然に防止するため、危険箇所の河川改修、急傾斜地崩壊対策、
26 特定空家等の除却の促進等、必要な対策を行う。また、自助、共助の体
27 制づくりのため、自主防災組織等の結成を推進するとともに、資機材の
28 購入支援等を行う。

29 オ 河川・法定外公共物

30 河川愛護活動事業の負担軽減のため、自治会に対し重機使用の費用の
31 支援や法定外公共物の環境整備に要する経費の支援を行う。

1 カ 地籍調査
 2 自治会単位で調査区域を選定し、現況の土地の配置と公図の整合を図
 3 るため地籍調査を実施する。

4 キ 公園施設
 5 市民の憩いの場として、利用者がいつでも安全に安心して使用できる
 6 よう定期的に点検を行い、必要に応じて適切な改修や修繕を行う。

7 ク ごみ処理施設
 8 ごみ排出量の削減とリサイクル率の向上への取組を行うとともに、発
 9 生する一般廃棄物を安定的・継続的に処理し、生活環境の保全と、公衆
 10 衛生の向上を図るため、計画的な収集運搬やごみ処理施設の更新、改修
 11 等を進める。

12 (3) 計画

13 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分		生活環境の整備		
事業名 (施設名)		事業内容	事業 主体	備 考
1	水道施設			
	上水道	東近江市水道事業 老朽管更新事業	市	
		愛知郡水道事業	一部事 務組合	
2	汚水処理施設			
	(1) 公共下水道	公共下水道施設維持管理 事業	市	
		公共下水道総合地震対策 事業	市	
		公共下水道改築更新事業	市	
		農業集落排水処理施設か ら公共下水道への接続事 業	市	
	(2) 農業集落排水処 理施設	農業集落排水処理施設大 規模改修事業	市	
		農業集落排水処理施設維 持管理事業	市	
3	消防施設	消防ポンプ自動車等整備 事業	市	
		耐震性貯水槽整備事業	市	
		消防団拠点施設整備事業	市	
4	過疎地域持続的発展特 別事業			
	(1) 合併処理浄化槽	合併処理浄化槽設置整備 事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

	合併処理浄化槽設置整備事業（更新）	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	合併処理浄化槽適正維持管理助成事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) 危険施設撤去	特定空家等に係る調査、指導、除却補助、措置	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(3) 防災・防犯	急傾斜地崩壊対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(4) その他	自主防災組織の資機材整備に対する支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	生活道路等環境整備事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	水辺空間整備支援事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	河川維持管理事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	地籍調査事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
5 その他	公園緑地管理事業	市	
	公園遊具安全対策事業	市	

1 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

2 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
3 つ計画的に実施する。

4

5 6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上並びに増進

6 (1) 現況と問題点

7 ア 子育て環境

8 本市では、令和6年度に第3期東近江市子ども・子育て支援事業計画
9 を策定し、各種の子育て支援施策を推進している。本地域においては、
10 少子化の進行により近所の友達や学校の仲間、異なる世代の人との交流
11 の機会などの減少が懸念されている。子育て家庭が安心して子供を産み
12 育てることができるよう、結婚から妊娠・出産・子育てまでの切れ目の
13 ない支援を更に充実していくことが必要である。

14 イ 高齢者福祉

15 本市では、令和5年度に第9期東近江市高齢者保健福祉計画・介護保
16 険事業計画を策定し、高齢者施策を推進している。本計画の独自推計に
17 よると、本市の将来人口について、総人口は減少すると見込まれる。年
18 齢区分で見ると、0～14歳の年少人口と15～64歳の生産年齢人口は減少
19 する一方で、65歳以上の高齢者人口は増加が見込まれ、これに伴い高齢
20 化率は上昇し令和12年には29.1%、令和22年には32.5%と予測される。

1 本市の後期高齢者（75歳以上高齢者）は年々増加し、令和12年には、
2 前期高齢者数12,681人、後期高齢者数18,776人と見込まれている。

3 後期高齢者が増えていく中で、身体機能低下や要介護状態になっても
4 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができ
5 るよう、地域の実情に応じた住まい・医療・介護・予防・生活支援が一
6 体的に提供される地域包括ケアシステムを更に深化していくことが求め
7 られる。また、地域包括ケアシステムの一層の推進に当たっては、高齢
8 者の社会参加等を進め、世代を超えて地域住民が共に支え合う地域共生
9 社会の実現を目指していくことが必要である。

10 ウ 障害者福祉

11 本市では、令和3年度に東近江市障害福祉プランを策定し、障害者施
12 策を推進している。障害者手帳所有者は年々増加しており、障害のある
13 人もない人も、誰もが自らの意思を尊重し、また、お互いにその人らし
14 さを認め合いながら、育つこと、学ぶこと、楽しむこと、働くこと、暮
15 らすことなどライフステージのあらゆる場面を通じて、共に生きること
16 ができる共生社会を実現していくことが必要である。

17 (2) その対策

18 ア 子育て環境

19 第3期東近江市子ども・子育て支援事業計画に基づき、本市の一人一
20 人の子供が健やかに成長できる社会を実現するため、四つの基本目標を
21 掲げ、子供と子育て家庭を社会全体で支援する取組を進める。

22 基本目標1 子どもが健やかに育つ教育・保育の環境づくり

23 基本目標2 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

24 基本目標3 全ての子育て家庭を支援する環境づくり

25 基本目標4 社会全体で子育てする環境づくり

26 イ 高齢者福祉

27 第9期東近江市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の六つの基本
28 方針に基づき施策を実施する。

29 基本方針1 介護予防の推進

30 基本方針2 可能な限り住み慣れた地域で生活するための環境整備

31 基本方針3 「共生」と「予防」を車の両輪とした認知症施策の推進

32 基本方針4 個人の尊厳が守られ、安全で安心な生活の確保

33 基本方針5 地域を基盤とする包括的な支援体制の構築

- 1 基本方針6 介護保険の安定した運営
- 2 ウ 障害者福祉
- 3 東近江市障害福祉プランの五つの基本方針に基づき施策を実施する。
- 4 基本方針1 地域共生社会の実現に向けた取組の推進
- 5 基本方針2 誰もがいつまでも自分らしく、いきいきと暮らせる地域
- 6 生活の支援
- 7 基本方針3 地域で安心して暮らせる生活環境の整備
- 8 基本方針4 さまざまなニーズに対応した就労支援の充実と安心して
- 9 働き続けられる環境の整備
- 10 基本方針5 一人一人のライフステージに応じた支援の推進

11 (3) 計画

12 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上並びに増進		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 過疎地域持続的発展 特別事業			
(1) 児童福祉	学童保育所管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	地域子育て支援拠点事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) 高齢者・障害者 福祉	地域介護予防活動支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	包括的・継続的ケアマネジメント事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	生活支援体制整備事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	障害者社会参加促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	障害児ホリデーサービス事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	障害児童クラブ・サロン事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	地域生活サービス支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
2 その他	学童保育所施設整備事業	市	

13 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

14 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切かつ

15 計画的に実施する。

16

1 7 医療の確保

2 (1) 現況と問題点

3 本地域には、国民健康保険診療施設として永源寺診療所、永源寺東部出
4 張診療所及びあいとう診療所がある。さらに、民間の医療機関として病院
5 1箇所、内科診療所1箇所、歯科診療所2箇所、薬局4箇所があり、住民
6 に対する医療サービスはもちろんのこと、保健（健康づくり）、介護、福祉
7 サービスまで一体的に提供する地域包括ケアシステムの拠点となる役割を
8 担っている。永源寺東部出張診療所については準無医地区にあることから、
9 へき地診療所に指定されており、永源寺診療所の医師が第1・3水曜日の
10 午後のみ診察を行っている状況である。本地域では医療従事者の新たな人
11 材確保が難しく、永源寺診療所、永源寺東部出張診療所及びあいとう診療
12 所ともに安定かつ持続できる医療体制の構築が課題となっている。

13 (2) その対策

14 高齢化が進む中で今後も通院困難者が増えることが危惧されており、安
15 定的な医療提供体制の確保、訪問診療・訪問看護・訪問リハビリテーショ
16 ン等の在宅医療の充実に加え、医療従事者の確保及び負担軽減を図る必要
17 がある。巡回診療のほか、オンライン診療や遠隔医療など新たな技術の活
18 用を検討する。また、訪問看護事業者や介護保険事業者等との連携も強化
19 し、地域で安心して暮らしていけるよう、医療・福祉・行政・住民等が一
20 体となり、持続可能かつ切れ目のない医療福祉体制の構築を進める必要が
21 ある。

22 (3) 計画

23 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	医療の確保		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 診療施設			
診療所	施設維持管理事業	市	
	医療機械器具の維持管理及 び更新事業	市	
	診療所等施設整備事業	市	
2 過疎地域持続的発展 特別事業			
医療	医師・看護師等確保対策事 業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

1 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

2 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切かつ
3 計画的に実施する。

4
5 8 教育・スポーツの振興

6 (1) 現況と問題点

7 本地域の幼児教育・保育については、保育所1園（かすが保育園）、幼稚
8 園1園（愛東あいあい幼稚園）、認定こども園1園（永源寺もみじ幼稚園）、
9 病児保育室1室（愛東病児保育室）が担っている。また、小学校4校（市
10 原小学校、山上小学校、愛東南小学校、愛東北小学校）、中学校2校（永源
11 寺中学校、愛東中学校）がある。

12 少子化により、山上小学校については、平成21年に旧政所小学校を、平
13 成23年には旧甲津畑小学校を統合、永源寺中学校については、平成16年に
14 政所中学校と青野中学校を統合したことにより通学区域が広がった。本市
15 では通学距離が一定の基準を超えている地域について、通学バスの運行又
16 は路線バス通学をする子供に対する補助を行っている。また、本地域の小
17 中学校のほとんどの学年が単学級となっており、人間関係の固定化等が課
18 題となっている。

19 **また、地域住民の健康寿命の延伸や体力づくりのために、スポーツ関係**
20 **団体等と連携しながら、健康・体力づくりに向けた活動の支援を行う必要**
21 **がある。**

22 学校施設、スポーツ施設、集会施設の一部施設について、老朽化等によ
23 る改修が必要である。

24 (2) その対策

25 今後の児童生徒の状況により、学校施設の計画的な整備や通学区域の在
26 り方等を検討する。また、遠距離通学の児童生徒に対して、通学バスの運
27 行や路線バス通学に対する支援を行う。

28 **また、地域住民の健康寿命の延伸や体力づくりのために、学校体育施設**
29 **を開放するとともに、スポーツ関係団体等が実施する地域住民の健康・体**
30 **力づくりに向けた活動に対して支援を行う。**

31 学校施設、スポーツ施設、集会施設等の老朽化に対しては、引き続き適
32 切な維持管理や改修に努める。

1 (3) 計画

2 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	教育・スポーツの振興		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 学校教育関連施設			
(1) 校舎	大規模改修事業	市	
(2) 屋内運動場	大規模改修事業	市	
(3) その他	教育 I C T 機器整備事業	市	
2 集会施設、スポーツ施設等			
(1) 集会施設	コミュニティセンター管理 運営事業	市	
	コミュニティセンター整備 事業	市	
(2) スポーツ施設	スポーツ施設整備事業	市	
3 過疎地域持続的発展 特別事業			
(1) スポーツ	生涯スポーツ振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	学校体育施設開放事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) その他	スクールバス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

3 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

4 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
5 つ計画的に実施する。

6

7 9 集落の整備

8 (1) 現況と問題点

9 人口減少や少子高齢化が進む集落において、これまでできていた地域活
10 動や地域課題への対応が困難となっており、地域の若者の定住対策、
11 U I J ターン等による移住交流や移住者向けの支援を推進するなど、地域
12 活動の担い手確保や集落の交流・連携を図り、持続可能な集落づくりを目
13 指す必要がある。

14 また、道路網などの生活環境の整備により各地域の条件不利の解消に努
15 めるとともに、地域住民、自治会、まちづくり協議会、各種活動団体が協
16 力して地域課題の解決に当たる取組を支援する必要がある。

1 (2) その対策

2 地域の若者の定住対策、U I J ターン等による移住交流や移住者向けの
3 支援を推進するとともに、集落間連携の促進や地域おこし協力隊、集落支
4 援員などの人的支援のための制度の積極的な活用により、持続可能な地域
5 コミュニティを確立する。また、地域住民や地域組織の活動の場、地域間
6 交流や地域外との交流の場を創出するとともに、各地域の特性に応じた地
7 域づくりの取組を推進する。

8 (3) 計画

9 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	集落の整備		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
過疎地域持続的発展特別 事業			
(1) 集落整備	協働のまちづくり事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	市民活動支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	自治振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
(2) その他	まちづくり協議会支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

10 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

11 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
12 つ計画的に実施する。

13
14 10 地域文化の振興等

15 (1) 現況と問題点

16 本地域には、永源寺や百済寺などの古刹をはじめ、集落ごとに寺院や神
17 社が存在する。鈴鹿の山々や愛知川の自然を背景に、人々の暮らしが営ま
18 れ、自然や神仏への信仰が祭礼や伝統行事として今に引き継がれている。
19 また、これら地域を形成した自然、歴史文化、自然と調和した歴史景観を
20 構成している。

21 少子高齢化や後継者不足により、地域を形成してきた自然、歴史文化、
22 歴史景観は保存、継承の危機にある。

1 (2) その対策

2 歴史文化を将来にわたり保存・継承していくため、地域に伝わる伝統や
3 歴史、生活、文化等を計画的・継続的に調査研究し、地域住民とその価値
4 を共有することで保存・継承への意欲の醸成を行う。また、地域住民の取
5 組が確実なものとなるよう、住民主体の保存・活用の取組に対する支援を
6 行う。

7 歴史文化を保存・継承し、活用につなげられるよう、地域住民と協働で
8 拠点施設を整備するなど保存・継承できる体制を整備するとともに、当該
9 地域で歴史文化を核としたまちづくりにつなげる取組を行う。

10 (3) 計画

11 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	地域文化の振興等		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 地域文化振興施設等			
地域文化振興施設	森の文化推進事業	市	
2 過疎地域持続的発展特 別事業			
地域文化振興施設	森の文化推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	木地師のふるさと発信事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	木地師やまの子の家管理運 営事業	市	当該事業の効果が将来に及ぶ。
	史跡等管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	文化財保護事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	文化的景観保存事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	博物館等管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

12 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

13 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
14 つ計画的に実施する。

15
16 11 再生可能エネルギーの利用促進

17 (1) 現況と問題点

18 廃食油をバイオディーゼル燃料にリサイクルする「菜の花エコプロジェ
19 クト」の推進や「東近江市 SUN 讚プロジェクト」（市民共同発電所）を支援
20 するなど、再生可能エネルギーを地域内で有効に活用する先進的な取組が
21 進められてきた。平成24年からは太陽光発電システム設置奨励金制度を設

1 け促進してきた結果、令和6年度末現在で134,806キロワットの太陽光発
 2 電が導入されており、これは県下トップクラスの水準となっている。今後
 3 は国の方針で示されている2050年までのカーボンニュートラルの実現に向
 4 け、より一層の取組が必要となる。

5 (2) その対策

6 第3次東近江市環境基本計画に基づき再生可能エネルギーの利用促進を
 7 図る。

8 (3) 計画

9 事業計画（令和8年度～令和12年度）

持続的発展 施策区分	再生可能エネルギーの利用促進		
事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考
1 再生可能エネルギー利 用施設	あいとうエコプラザ菜の花 館各種プラント施設維持管 理事業	市	
	あいとうエコプラザ菜の花 館施設維持管理事業	市	
2 過疎地域持続的発展特 別事業			
再生可能エネルギー利 用	環境にやさしい暮らし普及 促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	再生可能エネルギー利用促 進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	菜の花エコプロジェクト推 進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

10 (4) 公共施設等総合管理計画との整合

11 総合管理計画との整合を図りつつ、過疎対策に必要となる事業を適切か
 12 つ計画的に実施する。

1 資料：事業計画 過疎地域持続的発展特別事業分（再掲）

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体	備 考	
定住・移 住・地域間 交流の促 進、人材育 成	2 過疎地域持 続的発展特 別事業				
		(1) 定住・ 移住	定住移住相談事業（窓口、W EB、相談会）	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			移住体験事業（ツアー）	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			移住推進PR事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			お試し居住住宅の設置、運営	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			市民子育て住宅取得事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			市民結婚新生活支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			市民定住住宅リフォーム事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			Uターン者住宅取得事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			空家バンク事業	市 団体	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			空家等改修費補助金事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			結婚サポート連絡会	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			東近江市移住推進奨励金制度	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		(2) 地域間 交流	鈴鹿10座の保全・活用	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			100年の森づくりビジョンの 推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
エコツーリズムの推進	市		当該施策の効果が将来に及ぶ。		
(3) 人材育 成	地域おこし協力隊推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。		
産業の振興	3 過疎地域持 続的発展特 別事業				
		(1) 農林水 産業	新規就農等担い手育成	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			スマート農業推進事業	市 団体	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			特産物生産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			高収益野菜生産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			農業用機械導入支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			農業振興地域整備促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			畜産振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			環境農業推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			水産業振興対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			獣害対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			ため池等整備事業	県 市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			施業集約化促進組織支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			政所茶特産品化推進事業支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			中山間地域等直接支払交付金	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			(2) 商工業	企業立地等推進事業	市
		創業・事業継承支援事業		市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		(3) 観光	森の文化推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			百済寺境内便益施設整備事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			観光施設管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

		アウトドアライフ推進事業	市 協議会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		エコツーリズムの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		観光受入体制強化事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		オーバーツーリズム対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(4) その他	地域おこし協力隊活動支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		100年の森づくりビジョンの推進	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
交通施設の整備、交通手段の確保	5 過疎地域持続的発展特別事業			
	(1) 公共交通	ちよこつとバス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		ちよこつとタクシー運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		コミュニティバス少量貨物輸送事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		バスロケーションシステム等導入事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		自動運転サービス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		待合所環境整備	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		デマンド型予約配車システム導入事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(2) その他	除雪機購入補助事業	自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
生活環境の整備	4 過疎地域持続的発展特別事業			
	(1) 合併処理浄化槽	合併処理浄化槽設置整備事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		合併処理浄化槽設置整備事業(更新)	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		合併処理浄化槽適正維持管理助成事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(2) 危険施設撤去	特定空家等に係る調査、指導、除却補助、措置	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(3) 防災・防犯	急傾斜地崩壊対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(4) その他	自主防災組織の資機材整備に対する支援	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		生活道路等環境整備事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		水辺空間整備支援事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		河川維持管理事業	市 自治会	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		地籍調査事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上並びに増進	1 過疎地域持続的発展特別事業			
	(1) 児童福祉	学童保育所管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		地域子育て支援拠点事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
	(2) 高齢者・障害者福祉	地域介護予防活動支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		包括的・継続的ケアマネジメント事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		生活支援体制整備事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

			障害者社会参加促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			障害児ホリデーサービス事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			障害児童クラブ・サロン事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			地域生活サービス支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
医療の確保	2	過疎地域持続的発展特別事業			
		医療	医師・看護師等確保対策事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
教育・スポーツの振興	3	過疎地域持続的発展特別事業			
		(1) スポーツ	生涯スポーツ振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			学校体育施設開放事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		(2) その他	スクールバス運行事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
集落の整備		過疎地域持続的発展特別事業			
		(1) 集落整備	協働のまちづくり事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			市民活動支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			自治振興事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
		(2) その他	まちづくり協議会支援事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
地域文化の振興等	2	過疎地域持続的発展特別事業			
		地域文化振興施設	森の文化推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			木地師のふるさと発信事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			木地師やまの子の家管理運営事業	市	当該事業の効果が将来に及ぶ。
			史跡等管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			文化財保護事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			文化的景観保存事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			博物館等管理運営事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
再生可能エネルギーの利用促進	2	過疎地域持続的発展特別事業			
		再生可能エネルギー利用	環境にやさしい暮らし普及促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			再生可能エネルギー利用促進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。
			菜の花エコプロジェクト推進事業	市	当該施策の効果が将来に及ぶ。

1

2

